

第 11 章 社会との連携

本章では、本研究科／学部の社会との連携について、公開講座・研修会・シンポジウムの開催、教員の国内／国際学協会への貢献、他大学・研究機関での兼業状況、中高大連携、地域連携、産官学連携研究、広報活動について概説する。

11-1. 公開講座・研修会・シンポジウムなど

(公開講座)

〈表 11-1〉に、本評価期間における本研究科の一般向け公開講座・研修会・シンポジウムの開催状況を示す。森林科学専攻は、生存圏研究所と共催で、毎年 1 回森林科学に関する一般向けの公開講座「京都大学森林科学公開講座」を開催し、平成 28 年度で既に 20 回目を数える。さらに同専攻は、本学フィールド科学教育研究センター主催の森林に関する公開講座（毎年 1 回）の実施にも協力している。また、附属農場は農学専攻の協力を得て、毎年 1 回一般向けの公開講座「オープンファーム」を実施している。これらの公開講座参加者へのアンケートによれば、好評をいただいている。宇治地区の分野（研究室）（農学専攻、応用生命科学専攻、食品生物科学専攻、森林科学専攻所属）は、宇治キャンパスのオープンキャンパス時に、公開講座を別途開催している。これ以外にも、本研究科の複数の教員が大学主催の公開講座に講師として協力している。

(研修会)

生物資源経済学専攻が、昭和 9 年度より「農林経済・経営・簿記講習会」（前期・試験期間中に実施）を開催してきたが、平成 20 年度より「食と農のマネジメントセミナー」に名称変更し、近年では環境影響評価の分析手法や食品安全管理システムの構築に関する内容を中心にして継続的に開催している。

(シンポジウム)

本研究科主催・共催の本評価期間のシンポジウムは〈表 11-1〉に示した通りである。本学の国際戦略の一環として開催されている「特定のパートナー大学間の 2 大学シンポジウム」については、平成 26 年 9 月に国立台湾大学とのシンポジウム、平成 27 年 5 月にボルドー大学とのシンポジウム農学系セッション、12 月にカセサート大学とのシンポジウム、平成 28 年 9 月に国立台湾大学とのシンポジウム、10 月にワーゲニンゲン大学とのワークショップ、12 月にカセサート大学とのシンポジウムが開催され、双方から多数の教員・学生が参加した。

[分析評]

本研究科において、一般向けの公開講座は、研究林の活動を通じて地域と連携する機

会の多い森林科学専攻と地域との関係の深い附属農場を中心に毎年実施され、一定の評価を得ている。また、長い歴史を誇る「農林経済・経営・簿記講習会」は、近年名称を変更し、参加者対象を拡大し、継続開催している。また、種々のシンポジウムも数多く開催されている。以上より、本研究科では、活発に研究成果の社会還元が果たされていると評価できる。

[資料]

○公開講座ポスター ○研修会報告書 ○シンポジウム資料 ○オープンファーム事業報告書

11-2. 教員の国内外の学協会への貢献

〈表 11-2〉に本研究科教員の国内外の学会における、会長、副会長、理事、評議員、編集委員長などの要職の兼務状況を示す。数多くの教員が、学会において要職を占めている。また、一人で複数の学会の要職を占める例も多くみられた。

[分析評]

本研究科教員の多くが、国内外の学会において重要な役割を果たしており、学会活動を通じて研究教育活動の成果が社会に還元されていると評価できる。

11-3. 教員の兼業状況

〈表 11-3〉に本研究科教員の兼業状況を示す。最も多い兼業が他大学（国立大学、公立大学、私立大学）の非常勤講師で、国内の教育全体に大きく寄与している。それ以外に、省庁や種々の独立行政法人の評価委員、地方公共団体の各種委員などの兼業がみられる。前調査期間と比較すると、本調査期間では非常勤講師の兼業数はあまり変化がなかったが、各種委員の兼業数は増加傾向にあった。

[分析評]

本研究科教員の兼業は、他大学での非常勤講師を中心に相当数に上り、本務に差支えない範囲で、我が国全体の教育に貢献していることが伺える。また、省庁や独立行政法人の評価委員の兼業が多いことも特徴であり、本研究科教員の社会貢献は大きいと評価できる。さらに、地方公共団体における兼業（とくに、京都府・京都市）が多いことは、地元との連携にも注力していることを示している。

[資料]

○兼業記録（ただし公開制限あり）

11-4. 中高大連携

本研究科／学部は、平成 26 年度から科学技術振興機構（JST）との協定事業グローバルサイエンスキャンパス「科学体系と創造性がクロスする知的卓越人材育成プログラム

(略称 ELCAS (エルキャス))」に参画し、高校生参加者(教育委員会推薦者と選抜試験の合格者)にプログラム(隔週の土曜日授業)を提供している。附属牧場や附属農場では地域連携の一環も兼ねて、近隣の小中高等学校を対象に、見学会、体験学習などを実施している。さらに、中学・高校からの個別依頼にも対応し、中高生向けのキャンパス見学、出前講義なども実施している。また、文部科学省の高大連携事業の一つである SSH (Super Science High School) 事業にも、多くの教員が個別対応で協力している。

[分析評]

高大連携(高大接続)促進の代表的事業である GSC-ELCAS や SSH 事業をはじめ、多くの中高大連携のため、数多くの教員が協力しており、大いに評価できる。

[資料]

○GSC-ELCAS ホームページ (<http://www.elcas.kyoto-u.ac.jp/>) ○兼業記録(ただし公開制限あり)

11-5. 地域連携

前述したように、多くの本研究科教員が地方公共団体(京都府・京都市など)で様々な委員を務めている。また、地域連携の例として、たとえば近畿農政局・近畿中国四国農業研究センターとの意見交換会(平成 27 年 3 月)の開催、株式会社イエローブーツのアローツリーカラスマ店舗への附属農場の農産物の提供・利用の覚書の締結(平成 28 年 12 月)などを行っている。

[分析評]

数多くの本研究科教員が本務に支障のない範囲で地域連携にも熱心に取り組んでおり、高く評価できる。

[資料]

○兼業記録(ただし公開制限あり) ○研究活動推進委員会議事録

11-6. 産官学連携

(研究活動推進室)

本研究科には、産官学連携の推進に向けた組織として農学研究科研究活動推進室が置かれており、研究活動推進委員会の管理の下で、本研究科の研究活動を推進するために産官学連携に係わる連絡・調整を行うことが定められている。なお、研究活動推進室長は研究活動推進委員会の委員が務めており、推進室の活動方針についても研究活動推進委員会での議論に基づくところが多い。

(北部学術研究支援室)

平成 25 年度に、北部構内事務部に URA (University Research Administrator) により構成される北部学術研究支援室が設置され、研究活動推進委員会と同推進室 (研究科)、研究推進掛と北部学術研究支援室 (事務部) から成る産官学連携体制の構築・整備が図られた。なお、平成 28 年度に URA の組織改革 (学内一元化) が実施され、北部構内に限定されていた URA 機能が全学的な機能の一部に位置づけられ、他地区の URA との協働範囲が拡充されている。これにより、学内連携の強化と学内連携に基づく産官学連携の促進が図られつつある。なお、URA に関する実績としては、農林水産省 (農研機構 生研支援センター) 革新的技術創造促進事業 (異分野融合共同研究) 「医学・栄養学との連携による日本食の評価」 (5 億円強 / 3 年の公募事業の獲得支援や農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の「シーズ創出ステージ (約 1 億円 / 3 年)」の獲得支援などが挙げられる。

(民間などとの共同研究)

第 2 章で述べたが、本評価期間には、4 つの寄附講座と 2 つの共同研究講座が設置されている (表 2-1)。また、多くの受託研究や民間等の共同研究が実施されており、本研究科の財務基盤を大きく支えている (平成 28 年度 : 受託研究 70 件、民間等との共同研究 110 件) (表 9-6)。さらに、附属農場における「グリーンエネルギーファーム (GEF) 構想」の立ち上げ、アグリビジネス創出フェアへの出展などにより新たな産官学連携の模索も行っている。

(連携協定)

平成 26 年 7 月に、本研究科 + 東南アジア研究所 + マレーシア森林研究所の連携協定、平成 28 年 4 月に、本研究科 + 生存圏研究所 + フィールド科学教育研究センター + 林野庁近畿中国森林管理局の連携協力協定を締結した。

[分析評]

本研究科の産官学連携は、活発に行われており、高く評価できる。今後も続く運営費交付金の減少に伴い、外部資金獲得の重要性は増しており、産官学連携のより一層の推進が望まれる。そのために、研究活動推進体制の強化、とくに URA の育成が望まれる。

[資料]

○研究活動推進委員会議事録 ○アグリビジネス創出フェアへの出展状況一覧

11-7. 広報活動

本研究科 / 学部では、広報活動の活性化・管理のため、広報委員会と広報室を設置している。主要な広報活動は、オープンキャンパスの農学部企画の実施、各種広報媒体の編集・作成、ホームページの管理である。以下、それぞれについて述べる。

(オープンキャンパスの農学部企画の実施)

全学のオープンキャンパスの農学部企画 (毎年 8 月上旬開催) について、広報委員会

で企画の検討を行い、各学科から選出されたオープンキャンパス担当者(各学科 2~3 名)によって実施している。農学部企画は、学科紹介、ミニ講義、キャンパスツアー、相談コーナー、パネル展示などを行っている。参加者は毎年 662 名~701 名ある(表 4-1)。しかしながら、参加希望者はそれ以上に多く、その対応が課題である。

(各種広報媒体の編集・作成)

学部志望者向けの大学案内「知と自由への誘い」の農学部担当ページ、および「農学部ガイドブック」の編集・作成を広報委員会が中心となって毎年行っている。大学院志望者向けの「農学研究科ガイドブック」の編集・作成も同様に行っている。また、一般向けの「研究科概要」は日本語版と英語版を用意している。

(ホームページの管理)

本研究科/学部ホームページの管理は広報室が担当している。なお、本研究科/学部ホームページは平成 25 年度に検討を行い、平成 26 年度 4 月にトップページにイネの図案を考案して配置するなどして一新し、現在に至っている。

(Facebook の開設)

平成 25 年度より海外に向けての本研究科の情報発信のため、本研究科の Facebook (英文のみ) を開設している。

(その他)

本研究科/学部の構成員の顕著な業績(受賞、叙勲、一流学術誌への掲載など)については、本研究科/学部ホームページへの掲載だけでなく、本学広報課と緊密に連携しながら、記者発表、全学ホームページへの掲載などを行っている。

[分析評]

国内外での大学間の競争が高まるなか、広報活動の意義は年々高まっている。本研究科/学部の広報活動は順調に実施されているが、今後も情報環境の進化に遅れることなく、対応していきたいと考えている。

[資料]

○広報委員会議事録 ○各種ガイドブック等広報資料 ○オープンキャンパス資料 ○農学研究科/農学部ホームページ ○農学研究科 Facebook

11-8. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○昔に比べ、外部から京都大学農学部の姿が見えなくなっている。重点分野を積極的に表現し、スマートな広報を行ってほしい。
--

◎本研究科／学部ホームページに、本研究科／学部の情報を定期的に更新し、内容の充実を図っている。今後も、より一層の情報発信を継続していきたいと考えている。

○地域性を強く意識するのも重要ですが、Cold Spring Harbour シンポジウムのような、世界的に定評となるようなシンポジウムの企画立案や長期的な実施が本研究科／学部の評判の一端を担うのではないかと思います。

◎予算面の問題もあり、研究科単独で世界的に定評になるようなシンポジウムの開催は難しいのが現状である。これについては、長期的な検討課題として考えたい。

○科研費など得られた研究成果の公表は、一般向けの講演会の積極的な開催も効果的方法であると思います。

○公開講座、中高大連携、地域連携、産学官連携、広報活動などに種々の対応は行われている。しかしながら、農学研究科の存在価値を社会の人々に向けて発信し、一方で、社会の人々の農学研究科に対する思いを受信しながら、社会連携を行う必要がある。そのため、社会連携戦略を立案し、その具体的計画に沿って推進する必要がある。また、社会の人々といっても、高校生、主婦、一般社会人、日本の企業、外国の企業など対象は多種多様であり、連携の在り方も異なる。そして、大学の研究者が自由な発想で真理探究をした成果を社会の一般の人々に、わかり易く説明し、十分に理解してもらうことが一義的にもっとも肝要なことである。

○中高大連携や行政機関、日本料理アカデミーなどとの連携により様々な成果が現れており評価できるが、特定な団体やエリアで行われている感が否めない。大学は多くの教員や学生がおり、ポテンシャルがあることから、点から線・面へと連携を広め深めることを期待したい。

◎本研究科／学部では、公開講座、研修会、各種シンポジウムを開催しており、研究成果の発表は全学ホームページや本研究科／学部ホームページでも積極的に行っている。毎年 9 月に開催される京都大学アカデミックデイ（年に一度、100 名以上の研究者が一堂に会し、市民や研究者、文系、理系を問わず、誰もが学問の楽しさ・魅力に気付くことができる「対話」の場となることを目指している企画）において、科研費などで得られた成果を公表している。また、京都大学 ELCAS（科学体系と創造性がクロスする知的卓越人材育成プログラム）には、近畿圏外を含む広域の高校生を対象とした主体的に科学を究めようとする高校生育成事業に参加している。しかしながら、戦略的な社会連携を行う体制作りから始める必要があると考えている。

○京都府では、「成長型林業構想」を策定し林業振興を図るとともに、日本で唯一モデルフォレスト運動の国際ネットワークに加盟し、その運動も展開している。今後、そのような取組を展開するにあたり、大学側と様々に連携していきたいと考えている。

◎具体的なご提案をいただければ、対応したいと考えている。

＜表11-1＞ 公開講座・研修会・シンポジウム等の開催状況

年度	種別	開催年月日	公開講座名称	実施専攻等	対象	参加人数		
26	シンポジウム	H26. 6. 14	春季第5回シンポジウム「甦れ、産地！立ち上がれ、農企業！」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	72		
	研修会	H26. 7. 30～31 H26. 9. 16～17 H26. 11. 14 H26. 11. 15 H26. 2. 12～13	第78回 食と農のマネジメントセミナー 第3クラス「食品トレーサビリティ講習会」（京都会場） 第3クラス「食品トレーサビリティ講習会」（東京会場） 第2クラス「環境評価講習会」（京都会場） 第3クラス「環境評価講習会」（東京会場） 第1クラス「農業経営情報会計・複式簿記講習会」	生物資源経済学専攻 (後援：農林水産省等)	行政・団体職員・高等学校教諭・農業経営者等	23 - 4 4 7		
			シンポジウム	H26. 9. 1～2	京都大学-国立台湾大学シンポジウム	農学研究科	教職員	77
			オープンキャンパス	H26. 10. 25～26	宇治キャンパス公開2014	農学研究科（共催：宇治キャンパス各局部）	一般	2800
			公開講座	H26. 11. 3	オープンファーム2014 うち公開講座 3題	農学研究科附属農場	一般	651
			公開講座	H26. 11. 8	京都大学森林科学公開講座「木材知ってますか？-森林から先端材料まで-」	森林科学専攻（共催：生存圏研究所）	一般	61
	シンポジウム	H26. 12. 6	秋季第6回シンポジウム「甦れ、産地！立ち上がれ、農企業！」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	65		

27	シンポジウム	H27. 5. 22～23	第2回京都大学一ボルドー大学共催シンポジウム農学系セッション	農学研究科	教職員	15		
	シンポジウム	H27. 6. 13	春季第7回シンポジウム「地域を活かす農企業とアントレプレナーシップ」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	62		
	シンポジウム	H27. 6. 30	京都大学大学院農学研究科シンポジウム 日本農業の未来をエネルギーの観点から考えるー京都大学附属新農場からの提言ー	農学研究科	一般	123		
	研修会	H27. 7. 28～29 H27. 12. 4 H27. 12. 5 H28. 2. 8～9	第79回 食と農のマネジメントセミナー 第3クラス「食品トレーサビリティの原理と応用」 第2クラス「現地アンケート調査のための基礎実習（初級編）」（京都会場） 第2クラス「現地アンケート調査のための基礎実習（初級編）」（東京会場） 第1クラス「短期集中講義形式による複式簿記の原理と実践」	生物資源経済学専攻 (後援：農林水産省等)	行政・団体職員・高等学校教諭・農業経営者等	17 51 2		
			オープンキャンパス	H27. 10. 24～25	宇治キャンパス公開2015	農学研究科（共催：宇治キャンパス各局部）	一般	3400
			公開講座	H27. 11. 1	平成27年度京都大学森林科学公開講座「森林女子会！女性研究者の観る森と木」	農学研究科（共催：生存圏研究所）	一般	62
	オープンキャンパス	H27. 11. 3	オープンファーム2015 うち公開講座 4題	農学研究科附属農場	一般	651		
	シンポジウム	H27. 12. 5	秋季第8回シンポジウム「農業アントレプレナーの地域ブランド化戦略」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	78		
	シンポジウム	H27. 12. 16～17	第1回京都大学農学研究科ーカセサート大学共催シンポジウム	農学研究科	教職員	100		

28	講演会	H28. 5. 28	特別講演会 “Prospects on Agriculture and Food Production toward Global Population 9 Billion Time”	農学研究科、農業食料工学会	一般	200		
	シンポジウム	H28. 6. 4	春季第9回シンポジウム「次世代型農業を拓く一攻めか？守りか？」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	85		
	研修会	H28. 7. 27～28 H28. 11. 11 H28. 11. 12	第80回 食と農のマネジメントセミナー 第3クラス「食品トレーサビリティ講習会」 第2クラス「現地アンケート調査のための基礎実習（初級編）」（京都会場） 第2クラス「現地アンケート調査のための基礎実習（初級編）」（東京会場）	生物資源経済学専攻 (後援：農林水産省等)	行政・団体職員・高等学校教諭・農業経営者等	19 12		
			オープンキャンパス	H28. 10. 22～23	宇治キャンパス公開2016	農学研究科（共催：宇治キャンパス各局部）	一般	3,200
			ワークショップ	H28. 9. 5～6	国立台湾大学とのジョイントワークショップ	農学研究科	教職員	100
	公開講座	H28. 10. 15	森林科学公開講座「森林研究・木材研究の最前線」	森林科学専攻（共催：生存圏研究所）	一般	42		
	交流イベント	H28. 10. 27	Wageningen University - Kyoto University (Graduate School of Agriculture) International Exchange Program - Seminar on Food Science by Young Researchers -	農学研究科	教職員・学生	100		
	オープンキャンパス	H28. 11. 3	オープンファーム2016 うち公開講座 3題	農学研究科附属農場	一般	1381		
	シンポジウム	H28. 12. 3	秋季第10回シンポジウム「次世代型農業を拓く」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	86		
	シンポジウム	H28. 12. 6～7	第2回「KU-KUGSA Symposium on “Food, Environment and Life for the next generation”」	農学研究科	教職員	70		
	ワークショップ	H29. 2. 11	第2回ワークショップ「ー農業は「きみがこれからをかける（New-3K）」産業ー」	寄附講座「農林中央金庫」次世代を担う農企業戦略論講座	一般	30		

〈表 11-2〉 農学研究科における学協会役職兼務件数

	国内にお ける学会 活動 H26 年度	海外にお ける学会 活動 H26 年度	国内にお ける学会 活動 H27 年度	海外にお ける学会 活動 H27 年度	国内にお ける学会 活動 H28 年度	海外にお ける学会 活動 H28 年度
農学専攻¹⁾						
(作) 作物学	2	2	2	2	2	2
(作) 育種学	1	0	1	0	1	0
(園) 蔬菜花卉園芸学	2	0	2	0	2	0
(園) 果樹園芸学	1	1	1	1	1	2
(耕) 雑草学	2	0	2	0	1	0
(耕) 栽培システム学	2	0	0	0	0	0
(品) 品質設計開発学	3	0	3	0	4	0
(品) 品質評価学	3	0	3	0	3	0
小計	16	3	14	3	14	4
森林科学専攻						
(管) 森林・人間関係学	4	0	6	0	6	0
(管) 熱帯林環境学	2	0	3	1	2	1
(生) 森林利用学	2	0	2	0	1	0
(生) 森林生物学	6	0	6	0	6	0
(緑) 環境デザイン学	9	1	9	1	10	1
(緑) 山地保全学	3	0	3	0	5	0
(工) 生物材料設計学	2	0	2	0	1	0
(工) 林産加工学	5	0	5	0	5	0
(工) 生物繊維学	1	0	1	0	2	0
(機) 樹木細胞学	1	1	1	1	1	1
(機) 複合材料化学	7	0	5	1	5	0
(機) 生物材料化学	1	0	2	0	2	0
小計	43	2	45	4	46	3
応用生命科学専攻						
(生) 細胞生化学	0	1	1	1	1	0
(生) 生体高分子化学	3	0	3	0	3	0
(生) 生物調節化学	3	0	4	0	4	0
(生) 化学生態学	2	0	2	0	2	0
(細) 植物栄養学	2	0	2	0	1	0
(細) エネルギー変換細胞学	0	0	0	0	0	0
(微) 発酵生理及び醸造学	6	2	6	2	7	2
(微) 制御発酵学	1	0	1	0	1	0
(機) 生体機能化学	7	1	8	1	7	1
(機) 生物機能制御化学	2	0	2	0	2	0
(機) 応用構造生物学	2	0	2	0	2	0
小計	28	4	31	4	30	3
応用生物科学専攻						
(植) 植物遺伝学	1	0	1	0	1	0
(植) 栽培植物起原学	0	0	0	0	0	0

(保) 植物病理学	0	0	0	0	0	0
(保) 昆虫生態学	5	1	5	1	5	0
(保) 昆虫生理学	0	0	0	0	0	0
(遺) 動物遺伝育種学	2	0	2	0	1	0
(遺) 生殖生物学	10	2	10	2	10	2
(機) 動物栄養科学	8	0	9	0	8	0
(機) 生体機構学	2	0	2	0	3	0
(機) 畜産資源学	7	0	9	0	9	0
(資) 海洋生物環境学	3	1	2	1	1	1
(資) 海洋生物増殖学	1	0	1	0	1	0
(微) 海洋分子微生物学	3	0	3	0	3	0
(微) 海洋環境微生物学	0	0	1	0	1	0
(生) 海洋生物生産利用学	0	0	0	0	0	0
(生) 海洋生物機能学	3	0	3	0	3	1
小計	45	4	48	4	46	4
<hr/>						
地域環境科学専攻						
(環) 森林生態学	0	1	1	1	3	1
(環) 森林水文学	1	0	0	0	0	0
(環) 森林生化学	4	0	3	0	2	0
(態) 熱帯農業生態学	2	0	2	0	2	0
(態) 土壌学	2	0	2	0	2	0
(態) 微生物環境制御学	2	0	2	0	3	0
(態) 生態情報開発学	4	1	5	1	4	1
(開) 施設機能工学	1	0	0	0	2	0
(開) 水資源利用工学	5	0	5	0	6	0
(管) 水環境工学	1	0	1	0	1	0
(管) 農村計画学	0	0	0	0	1	0
(産) 農業システム工学	10	2	10	2	10	1
(産) フィールドロボティクス	6	0	7	0	7	0
(産) 生物センシング工学	2	1	2	1	3	0
比較農業論講座	6	0	6	0	5	0
小計	46	5	46	5	51	3
<hr/>						
生物資源経済学専攻						
(農) 農業食料組織経営学	3	0	2	0	3	0
(農) 経営情報会計学	5	0	5	0	5	0
(国) 地域環境経済学	2	0	2	0	1	0
(国) 食料・環境政策学	1	0	1	0	2	0
(国) 森林経済政策学	2	0	2	0	2	0
(国) 国際農村発展論	1	0	2	0	2	0
(比) 比較農史学	4	0	4	0	4	0
(比) 農学原論	3	1	3	1	3	1
小計	21	1	21	1	22	1
<hr/>						
食品生物科学専攻						
(生) 酵素化学	1	0	1	0	1	1
(生) 食環境学	4	0	4	0	6	0

(生) 生命有機化学	4	0	2	0	2	0
(健) 栄養化学	0	0	0	0	0	0
(健) 食品分子機能学	3	0	3	0	3	0
(健) 食品生理機能学	3	0	3	0	2	0
(工) 農産製造学	2	1	2	1	2	1
(工) 生物機能変換学	0	0	1	0	2	0
小計	17	1	16	1	18	2
附属農場	2	0	2	0	2	0
附属牧場	1	0	1	0	1	0
合計	219	20	224	22	230	20

¹⁾ 農学専攻協力講座（植物生産管理学分野）は附属農場として算出

〈表 11-3〉 農学研究科教員による兼業件数 ¹⁾

	前期平均 ²⁾	今期平均 ³⁾	H26 年度	H27 年度	H28 年度
非常勤講師					
国立大学	33.3	30	36	33	21
公立大学 ⁴⁾	26.3	21	24	20	19
私立大学	27.3	33	27	36	36
その他学校 ⁵⁾	-	3	4	2	3
委員等					
省庁	26	27.7	28	28	27
独法	81	66.3	53	76	70
地方公共団体	37	28	33	26	25
公社・公財等	40.7	71	77	66	70
その他団体	40	72.7	72	77	69

¹⁾ 学術団体は除く

²⁾ H23～H25 年度平均

³⁾ H26～H28 年度平均

⁴⁾ 短大を含む

⁵⁾ 大専、専門学校